

研究の窓

イギリスの経験から日本の社会的包摂政策を考える

2011年1月。菅首相（当時）の直属の会議として、内閣官房に「一人ひとりを包摂する社会」特命チームが設置された。福山哲郎内閣官房副長官（当時）を座長、湯浅誠氏（内閣府参与、自立生活サポートセンター・もやい事務局長・反貧困ネットワーク事務局長）、清水康之氏（同、NPOライフリンク代表）を座長代理に備え、内閣府を始め、総務省、文部科学省、厚生労働省のハイレベル官僚を構成員とする特命チームは8月までに計7回の会合を重ね、5月末には「社会的包摂政策を進めるための基本的考え方」、8月には「緊急政策提言」を発表している。同年4月には、社会的包摂推進室（以下、包摂室）が設置され、実働部隊としての部署が発動し、社会的包摂ワンストップ相談事業や、社会的排除リスクの要因調査などの事業を展開している。湯浅・清水両氏という活動団体の二人が小さいながらも一つの行政機関のトップとなって主導した稀有な例である。

しかし、これらは殆どと言ってよいほど、メディアからも研究者からも注目されていない。特命チームが設置されて2か月もたたないうちに東日本大震災という未曾有の災害に襲われ、貧困や孤立といった「従来の社会問題」への注目が薄らいだことも関係しているであろう。包摂室の室長に任命された湯浅氏が、室の発足当初から震災ボランティア連携室の室長との併任となったこともある。実は筆者も包摂室との併任となっており、室の一員としてこれは非常に残念なことであった。

特命チームと包摂室の設置は、金銭的な貧困のみならず、人々の無縁化、孤立化を問題視し、社会から切り離された人々をいかに社会に取り込むかという「社会的包摂」概念を、政策に盛り込むという社会政策の新しい方向性を打ち出すものであった。既に多くの文献によって紹介されている通り、「社会的排除－包摂」の概念は、フランスの「反排除法」、イギリスの「社会的排除問題対策本部（Social Exclusion Unit: SEU）」、EUの社会的包摂ナショナル・アクション・プランなど、世界の社会政策の実践の場においても取り入れられている（福原2007、岩田2008等）。しかしながら、日本においては、人と人との関係性や個人の孤立までもを視野にいれる「社会的排除－包摂」概念は、そもそも政策マターであるのか、という点からも疑問視されていたのである。社会的包摂を明示的に政策に取り入れたという点において、特命チームや包摂室の設置は画期的な展開であったといっても過言ではない。

しかしながら、日本の社会的包摂政策の先行きは、発足後1年足らずで既に不穏な雲行きである。政権が代わり、包摂室は縮小され、特命チームは休止状態である。室長の湯浅氏も2012年3月に諸事情により辞任している。包摂室のモデルであったイギリスのSEUが、イギリス新政権の下、他機関に吸収されたことも逆風となっている。

社会的包摂政策とは、所詮、政治のレトリックに過ぎなかったのであろうか。政権交代によって、簡単に忘れられてしまうほど、社会的意義が薄いものなのであろうか。

本特集は、このような問題意識をもって実施された公開シンポジウム「社会的包摂：政策の成功と失敗～イギリスの経験、日本の希望～」(2012年1月、慶応義塾大学)における議論を集約したもの

である。イギリスの社会的包摂政策のブレーンであり、「貧困と社会的排除調査 (Poverty and Social Exclusion Survey)」のヘッドであったデービッド・ゴードン氏 (ブリストル大学), 湯浅誠包摂室長 (当時) と日英の包摂政策の中心人物による論考, 日英を牽引する社会政策学者の岩田正美氏 (日本女子大学), 駒村康平氏 (慶応義塾大学), 橋木俊詔氏 (同志社大学), ジョナサン・ブラッドショー氏 (ヨーク大学), クリスティーナ・パンタジス氏 (ブリストル大学) のパネル・ディスカッションを収録する。加えて, イギリスの社会的包摂政策がそこに収斂されていった子どもの貧困対策の日英比較を所道彦氏 (大阪市立大学) とブラッドショー氏の共著論文, また, 日英比較の土台として, 日本の子どもの貧困の状況について松本伊智朗氏 (北海道大学), 所得分布の日英比較に関する中谷友樹氏 (立命館大学) とダニー・ドーリング氏 (シェフィールド大学) らの共著を収録する。

日本の包摂政策が立ち上がり, 立ち止まっている今こそ, 10年に渡るイギリスSEUの活動がイギリスの社会政策に何をもたらしたのか, また, 何を達成し, 達成しなかったのか, イギリスの経験から日本の包摂政策が学ぶべきものは何か, 日本の包摂政策の未来はあるか, 考えて行きたい。

(*) 本シンポジウムは, 平成23年度独立行政法人日本学術振興会とイギリスEconomic & Social Research Councilとの二国間交流事業 (セミナー) の助成を受けて開催された。

【参考文献】

岩田正美 (2008) 『社会的排除—参加の欠如・不確かな帰属』有斐閣。
福原宏幸編著 (2007) 『社会的排除・包摂と社会政策』法律文化社。

阿 部 彩

(あべ・あや 国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部長)